



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 山下 信典
問合せ先責任者 (役職名) 企画本部 経理財務部長 (氏名) 石原 靖子 (TEL) 03-5981-7723
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	58,646	8.2	8,798	14.6	8,631	9.8	5,735	6.0
2024年12月期第3四半期	54,178	18.9	7,680	106.7	7,862	81.7	5,412	16.9

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 7,316百万円(31.6%) 2024年12月期第3四半期 5,559百万円(5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	474.15	—
2024年12月期第3四半期	427.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	91,247	30,352	33.3
2024年12月期	94,041	25,651	27.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 30,352百万円 2024年12月期 25,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,500	5.6	13,300	8.0	13,000	3.0	8,800	△3.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期通期の連結業績予想の詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 3 Q	12, 207, 424株	2024年12月期	12, 207, 424株
2025年12月期 3 Q	223, 456株	2024年12月期	223, 128株
2025年12月期 3 Q	11, 984, 169株	2024年12月期 3 Q	11, 984, 921株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	4,010,958.90	4,010,958.90
2025年12月期	—	—	—		
2025年12月期(予想)				—	—

(注) A 種優先株式 (150株) は2021年 9 月28日に発行したのですが、2023年12月22日付、2024年 8 月23日付、2024年 12月20日付、2025年 8 月25日付で取得 (合計150株) し、同日付けで消却しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ホテル・観光業界におけるインバウンド需要は、酷暑の影響などにより6月以降一時的に鈍化したものの、訪日外国人数は前年同期比で増加しました。

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間は、一部施設にて客室改装による売り止めもありましたが、従前より実施している海外セールス、プロモーション等による訪日需要の獲得に加え、国内客の集客にも注力し、売上高は前年同期から微増しました。コスト面では、賞与の支給額が増加したことや、前年および本年4月に実施したベアスアップ等により前年同期比で労務費が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比4,467百万円増収の58,646百万円、営業利益は前年同期比1,118百万円増益の8,798百万円、経常利益は前年同期比769百万円増益の8,631百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の計上などにより前年同期比322百万円増益の5,735百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	58,646	4,467
営業利益	8,798	1,118
経常利益	8,631	769
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,735	322

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	35,717	3,114	7,932	1,220
ラグジュアリー&バンケット事業	13,638	1,013	260	47
リゾート事業	8,351	298	641	△115
その他(調整額含む)	939	40	△35	△35
合計	58,646	4,467	8,798	1,118

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

WHG事業では、訪日外国人数の前年比伸び率が鈍化した夏期においても、海外セールス強化や地方ホテルにおける海外プロモーション参画等に取り組みました。当第3四半期連結会計期間においては欧米豪を中心に訪日需要を取り込み、インバウンド宿泊数が前年同期比で増加しました。また、客室やラウンジの改装など付加価値向上の取り組みを実施し、ADR(客室平均単価)も上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は3,114百万円増収の35,717百万円、営業利益は1,220百万円増益の7,932百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、当第3四半期連結会計期間の「ホテル椿山荘東京」において宿泊部門の売上高が前年同期比微減となりましたが、婚礼、宴会、料飲部門は前年同期比増収となりました。宴会部門は創立記念などの大型案件の獲得が好調に推移しました。婚礼部門は宴会場改装による商品力強化により施行件数が増加しました。同事業全体では前年同期比で売上高は1,013百万円増収の13,638百万円、営業利益は47百万円増益の260百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、酷暑等により夏期の外国人宿泊者数が前年から減少したものの、国内ファミリー層をターゲットとした施策などにより、ADR・稼働率が上昇しました。「箱根小涌園ユネッサン」では、入場人員が前年同期比で減少しましたが、入場単価が上昇し増収となりました。「箱根ホテル小涌園」では、各種イベントの開催を通じて夏休み期間のファミリー層の集客に注力しました。同事業全体では前年同期比で売上高は298百万円増収の8,351百万円、営業利益は115百万円減益の641百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,794百万円減少の91,247百万円となりました。固定資産が2,478百万円増加した一方、主に現金及び預金や売掛金の減少により流動資産が5,272百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比7,494百万円減少の60,895百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4,700百万円増加の30,352百万円となりました。A種優先株式の償還により資本剰余金が2,053百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が5,176百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年8月8日に公表した見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,456	11,076
受取手形及び売掛金	6,158	5,088
商品及び製品	56	49
仕掛品	34	44
原材料及び貯蔵品	481	372
その他	2,520	1,802
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	23,703	18,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,053	34,766
工具、器具及び備品（純額）	3,683	4,579
土地	6,330	6,255
建設仮勘定	60	562
コース勘定	2,501	2,526
その他（純額）	817	817
有形固定資産合計	49,447	49,507
無形固定資産		
その他	559	709
無形固定資産合計	559	709
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	13,033
差入保証金	9,705	9,342
その他	156	227
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,330	22,598
固定資産合計	70,338	72,816
資産合計	94,041	91,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	925
短期借入金	8,320	7,792
1年内返済予定の長期借入金	9,773	7,491
未払法人税等	1,260	2,185
賞与引当金	349	1,105
事業撤退損失引当金	309	—
固定資産撤去費用引当金	119	83
災害損失引当金	172	—
その他	9,677	8,090
流動負債合計	31,217	27,673
固定負債		
長期借入金	19,335	14,295
役員退職慰労引当金	83	103
資産除去債務	954	960
退職給付に係る負債	6,367	6,353
会員預り金	9,778	9,924
その他	653	1,584
固定負債合計	37,172	33,221
負債合計	68,389	60,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,067	12,013
利益剰余金	9,955	15,131
自己株式	△911	△914
株主資本合計	23,211	26,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,691	4,314
繰延ヘッジ損益	8	15
為替換算調整勘定	△372	△413
退職給付に係る調整累計額	112	105
その他の包括利益累計額合計	2,440	4,021
純資産合計	25,651	30,352
負債純資産合計	94,041	91,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	54,178	58,646
売上原価	43,872	46,769
売上総利益	10,305	11,876
販売費及び一般管理費	2,625	3,078
営業利益	7,680	8,798
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	257	307
為替差益	57	—
受取地代家賃	71	86
その他	214	138
営業外収益合計	606	534
営業外費用		
支払利息	345	341
為替差損	—	236
その他	78	122
営業外費用合計	424	700
経常利益	7,862	8,631
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	1	25
貸倒引当金戻入額	102	—
資産除去債務戻入益	27	—
固定資産売却益	0	—
その他	7	—
特別利益合計	139	25
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	798	35
減損損失	150	23
固定資産売却損	—	13
災害による損失	—	11
災害損失引当金繰入額	174	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	3	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1,127	83
税金等調整前四半期純利益	6,874	8,573
法人税等	1,461	2,837
四半期純利益	5,412	5,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,412	5,735

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	5,412	5,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	1,623
繰延ヘッジ損益	17	6
為替換算調整勘定	22	△41
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	146	1,580
四半期包括利益	5,559	7,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,559	7,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議により、2025年8月25日付でA種優先株式の全てを取得及び同日付で消却を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,053百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	29,897	2,432	6,264	38,594	—	38,594	—	38,594
婚礼	—	4,471	—	4,471	—	4,471	—	4,471
宴会	—	2,161	—	2,161	—	2,161	—	2,161
料飲	—	2,394	—	2,394	—	2,394	—	2,394
日帰り・レジャー	—	—	1,397	1,397	—	1,397	—	1,397
その他	2,682	1,123	387	4,193	965	5,158	—	5,158
顧客との契約から生じる収益	32,579	12,584	8,049	53,213	965	54,178	—	54,178
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,579	12,584	8,049	53,213	965	54,178	—	54,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	40	3	66	1,816	1,882	△1,882	—
計	32,602	12,624	8,052	53,279	2,781	56,061	△1,882	54,178
セグメント利益又は損失(△)	6,711	213	756	7,680	△7	7,673	6	7,680

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュアリー & パンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	33,039	2,475	6,489	42,004	—	42,004	—	42,004
婚礼	—	4,779	—	4,779	—	4,779	—	4,779
宴会	—	2,644	—	2,644	—	2,644	—	2,644
料飲	—	2,411	—	2,411	—	2,411	—	2,411
日帰り・レジャー	—	—	1,468	1,468	—	1,468	—	1,468
その他	2,655	1,266	390	4,312	1,024	5,337	—	5,337
顧客との契約から生じる収益	35,695	13,577	8,348	57,621	1,024	58,646	—	58,646
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,695	13,577	8,348	57,621	1,024	58,646	—	58,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	60	3	85	1,806	1,891	△1,891	—
計	35,717	13,638	8,351	57,707	2,830	60,538	△1,891	58,646
セグメント利益又は損失(△)	7,932	260	641	8,833	△42	8,791	6	8,798

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費 2,910百万円	減価償却費 3,090百万円

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社普通株式の株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えるとともに、当社普通株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録されている株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する当社普通株式の数

株式分割前の発行済株式総数	12,207,424株
今回の分割により増加する株式数	48,829,696株
株式分割後の発行済株式総数	61,037,120株
株式分割後の発行可能株式総数	220,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年12月12日	(予定)
基準日	2025年12月31日	
効力発生日	2026年1月1日	

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計年度 (2025年9月30日)
1株当たり純資産	393円38銭	506円55銭

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純利益	85円57銭	94円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

- ・今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ・当社は発行したA種優先株式の全てを既に償還取得および消却しておりますので、今回の株式分割の対象ではなく、当該株式に係る発行可能種類株式総数にも変更はありません。
- ・今回の株式分割は、2026年1月1日を効力発生日としていますので、2025年12月31日を基準日とする2025年12月期の期末配当金については、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日をもって当社の定款第6条に定める発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部は変更部分を示します。)

現行		変更後	
(発行可能株式総数)		(発行可能株式総数)	
第6条	当社の発行可能株式総数は、4,400万150株とし、普通株式の発行可能種類株式総数は4,400万株、A種優先株式の発行可能種類株式総数は150株とする。	第6条	当社の発行可能株式総数は、 <u>2億2,000万150株</u> とし、普通株式の発行可能種類株式総数は <u>2億2,000万株</u> 、A種優先株式の発行可能種類株式総数は150株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年11月7日

効力発生日 2026年1月1日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている藤田観光株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

(注) 2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。